



②事業者の事業概要(自社の事業概要を簡潔に記入)

③補助事業導入の事業内容、事業効果

※生産性向上・省力化製品を導入する作業・業務内容(課題)と導入後の効果を記入。

4. 事業計画(会社全体の計画を記載してください)

(単位:千円)

	直近期末 (年 月期)	1年後 (年 月期)	2年後 (年 月期)	3年後 (年 月期)
売上高				
営業利益				
営業外費用				
経常利益				
伸び率(%)				
人件費				

5. 労働生産性の向上目標（年平均成長率3%以上の目標であること）

$$\text{労働生産性(1時間当たりの付加価値額)} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{従業員数} \times \text{総労働時間数}}$$

$$(\text{付加価値額} = \text{営業利益} + \text{人件費} + \text{減価償却費})$$

(単位:千円、人)

	営業利益 ①	人件費 ②	減価償却費 ③	付加価値額 ④=①+②+ ③	従業員数 ⑤	総労働 時間数 ⑥	労働生産性 ④÷ (⑤×⑥) 1時間当たり の付加価値額
直近決算							
1年後							
2年後							
3年後							

※労働生産性については、補助事業導入後3ヵ年の状況報告書の提出が必要となります。

ただし、1年後は機器導入から直近の決算期までの目標を記入してください。

※各年報告時に目標が未達成の場合は、目標達成に向けた取り組み計画を提出してください。

※状況報告書の提出がない場合は、補助金の返還となる場合があります。

6. 賃金の引き上げ(補助金の限度額引上げを適用する場合)

	現状	計画
事業所内最低賃金	円	円
給与総支給	円	円

※事業所内最低賃金 現状:直近付きの事業所内最低賃金を記載してください。

計画:3%以上増加させた金額を記載してください。

※給与総支給 現状:直近決算書の給与総額を記載してください。 ※賃金台帳の添付が必要となります。

計画:3.18%以上増加させた給与総額を記入してください。 ※決算書の添付が必要となります。

7. 経費区分

(単位:円)

事業に要する経費 (税込)	補助対象経費 (税抜)	補助金交付申請額 補助対象経費× 50/100以内

8. 資金調達内訳

(単位:円)

<事業全体に要する経費調達一覧>

区 分	事業に要する経費(円)	資金の調達先
自 己 資 金		
補 助 金 交付申請額		
その他		
合 計 額		

<補助金を受けるまでの資金>

区 分	事業に要する経費(円)	資金の調達先
自 己 資 金		
借 入 金		
そ の 他		
合 計 額		